

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		財政課
	07	03	01	01	01	

政策
持続可能な財政運営

政策の内容

市税はもとより国庫補助負担金等も含め、より一層の歳入確保を徹底するなど、限られた財源の有効活用を図るとともに、将来世代へ負担を先送りしない適正な債務管理と市民満足度向上のための必要な投資の両立によるしなやかな財政運営により、不測の事態が生じても行政サービスを低下させることなく安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

行財政改革による効果により、健全化判断比率をはじめとする本市の財政指標は良好な状態にある。一方で、人口減少・少子高齢化の進展が見込まれる中、総合計画基本計画に基づき、地方創生、人口減少対策、カーボンニュートラルなどに大胆に取り組んでいく必要がある。また、老朽化施設の更新やインフラ資産の長寿命化、災害対応に関する財政需要は増大し、これらへの対応は差し迫った状況である。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	16,123				
決算	11,818				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	20.0				
会計年度任用職員	0.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
議案作成事業	1 予算・条例等議案の作成 市議会の定例会及び臨時会の予算・条例等議案の作成、決算資料の調製等を行う。	1,100
		0
財政管理デジタル 運営経費	1 財政課のデジタル関連事業 デジタルを活用し、市の財政状況や予算・決算等の公表を行う。	1,000
		484
財政管理運営経 費	1 財政全般の企画及び調整、予算編成等 事業の再構築や効率化の徹底に取り組むとともに、より一層の歳入確保としてクラウドファンディングなど多様な資金調達手段の確保や民間活力の導入に努めるとともに、必要に応じて適切に市債を活用するなど財源の有効活用を図り、必要な投資や事業の推進と健全性の確保をバランスよく両立させ、機動的でしなやかな財政運営を行う。	12,623
		11,334

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
財政調整基金残高の確保(億円)	財政調整基金の年度末残高	財政調整基金残高は将来負担比率の算定において財源に計上されるため。	目標値	-	150	150	150	150	150
			実績値	151	164				
			達成率	-					
減債基金残高の確保(億円)	減債基金年度末残高	減債基金残高は将来負担比率及び実質公債費比率の算定において財源に計上されるため。	目標値	-	560	650	652	657	713
			実績値	508	585				
			達成率	-					
地方交付税措置のある市債の活用(億円)	普通交付税の算定においてその償還に要した金額が基準財政需要額に算入される市債	後年度に地方交付税に算入される市債を活用することにより、将来負担比率及び実質公債費比率の低減につながる。市債の交付税措置は、国の地方財政制度によるため目標値の設定は困難である。	目標値	-	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-	-

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
将来負担比率(中期財政見通しにおける管理指標)(%)	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める健全化判断比率のひとつ。地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模で表したものの。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。	債務と財源の関係を整理包含している健全化判断比率により、財政状況を網羅的に管理するため。(決算時に管理指標の状況を把握するため。)	目標値	-	-	-	-	-	-
			実績値	※算定されず	※算定されず				
			達成率	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率(中期財政見通しにおける管理指標)(%)	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める健全化判断比率のひとつ。地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模で表したものの。資金繰りの程度や財政運営における自由度を示す。	債務と財源の関係を整理包含している健全化判断比率により、財政状況を網羅的に管理するため。(決算時に管理指標の状況を把握するため。)	目標値	-	-	-	-	-	-
			実績値	3.3	2.6				
			達成率	-	-	-	-	-	-

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
将来負担比率 (中期財政見通しにおける 管理指標)(%)	—	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める健全化判断比率のひとつ。地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模で表したもの。 将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。	実績値	— ※算定 されず	— ※算定 されず					類似政 令指定 都市平 均以下 を維持 (管理 指標)
			達成率	—	—	—	—	—	—	
実質公債費比率 (中期財政見通しにおける 管理指標)(%)	—	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める健全化判断比率のひとつ。地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模で表したもの。 資金繰りの程度や財政運営における自由度を示す。	実績値	3.3	2.6					類似政 令指定 都市平 均以下 を維持 (管理 指標)
			達成率	—	—	—	—	—	—	

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

引き続き安定的な財政運営が進められている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
議案作成事業	1 予算・条例等議案の作成 市議会へ提出する予算・条例等議案の作成、決算資料の調製等について、情報の更なる開示やわかりやすさに留意しつつ、印刷製本に係る経費を外部発注からドキュメントセンターに変更するなど、議案作成事務の更なる効率化及びコスト削減に努めた。	議会提出資料の内容、形式、作成部数等は議会事務局と調整しながら随時見直しを行う。
財政管理デジタル運営経費	1 財政課のデジタル関連事業 市の財政状況や財務書類、予算・決算等をホームページや広報はままつなどに掲載し、市民にわかりやすい財政状況の公表に努めた。	公表する財政状況などは市民にわかりやすい内容とし、改善に取り組みながら迅速に対応していく。
財政管理運営経費	1 財政全般の企画及び調整、予算編成等 令和8年度当初予算は、過去最大の予算額を確保しつつ、中期財政見通しの試算額を上回る投資的経費を計上した。また、国の経済対策と連動し、物価高の影響を緩和する補正予算を計上するなど、機動的に対応した。令和7年度決算においては、実質公債費比率は2.6%、将来負担比率は算定されておらず、引き続き、財政の健全性を確保している。	中期財政見通しを踏まえ、老朽化資産の更新やインフラ資産の長寿命化など山積する財政需要に対応しつつ、行財政改革、更なる財源の確保により、収支均衡を図る。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否
—	

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否
—	

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

普通交付税措置のある市債の積極的な活用、財政調整基金残高の同水準の確保、将来の償還財源として必要な額を適切に減債基金へ積立てるなど、持続可能な財政運営に向けた取組みを継続した。国の経済対策と連動し、物価高の影響を緩和する補正予算を計上するなど、機動的な対応を行うとともに、令和8年度当初予算は、財源配分方式による予算編成を行い、過去最大の予算額を確保しつつ、中期財政見通しの試算額を上回る投資的経費を計上した。令和7年度決算においては、実質公債費比率は2.6%、将来負担比率は算定されておらず、財政の健全性を確保している。 引き続き、一層の歳入確保を徹底するなど、限られた財源の有効活用を図るとともに、必要な投資や事業の推進と健全性の確保をバランスよく両立させ、機動的でしなやかな財政運営を行う。
--